



財政状況厳しい中、まだまだ解決しなければならぬ課題は山積している。今後も行革を進めていく上で、この委員会には「推進力」となっていたいただきたい。



杉山嘉英 川根本町長

今日の委員会で指摘されたことを合わせ、今後も行政改革を進めていきたいと思えます。我々執行部としても、各課や職員に対して、提言を受けて事業を進めていくよう指示しておりますが、この委員会としてもその推進力になっていただきたいと思えます。例えば、集中改革プランや提言などへの各課の対応に対して、その他に何が考えられるとか、直接、問いかけるような場を持つていただくことも期待しています。

決して、委員会に預けるわけではありませんが、住民の視点や住民の思いを、直接、各課へぶつけていただくことも一つの要望です。

今年3月に提言書をいただきました。提言1〜4については、基本的な考え方あるいはあるべき姿ということで受け止めて、常に意識しています。平成20年度予算全般に織り込みながら、予算編成や各関係との調整をやってきたつもりです。補助金についても、言われるまでもなくやってきたことですが、更に指摘もいただき、委員会の力も受け、関係団体との精査をやってきました。引き続き行革は続いていくということです。

また、こういう厳しい状況の中では、地域資源を活かす取り組みをしていく必要があります。人口減少などを含むマイナスを「交流の拡大」で補っていくとするものです。その手法として、地域コミュニティを含めて、協働のまちづくりをしようとするものです。

そのためには、住民の方、各団体あるいは町外を含めて情報の公開や情報の共有をしていかなければならない、そういう基本理念を進めてまいります。情報の公開をする中で、それでは、まちづくりを自分たちの力でやってみようということが、色々なところで出てくることを期待しています。

行政改革への取り組みについては、委員会からの提言を受けて行政の中で広めていくため、まだまだ意識の高まりが足りませんので、今後積極的に動くよう指示したいと思えます。ただ、以前とは決裁書類一つをとっても変わってきたことも感じています。

定員適正化計画では平成22年4月で173人という目標をもっていますが、これは平成20年4月の時点で達成しました。しかし、同じような人口規模の自治体と比較した場合に、まだ50人程多い状況となっています。もちろん面積などの違いはありますので、それがそのまま当てはまるわけではありませんが、さらに業務の見直しをしながら、少しでも類似する団体に近づけていきたいと思えます。このまま定年退職と各年

度1人の新規採用者で計算した場合、平成25年4月には約150人となります。現在、力を入れている部分として、専門職員の採用があります。高齢化や少子化に対応するため、専門的資格を持った職員も拡充していかなければなりません。

それとの兼ね合いで全体の定員適正化を考えていきたいと思えます。

また、外出支援サービス事業の体制を充実したり、町営バス路線の拡充を検討しています。

また妊婦さんの健診助成も県は5回までですが、町は14回全部と、助産院のような病院以外の施設でも対応を広げるなど、きめ細かな対応を平成20年度予算でさせていただいております。また、健康維持のために通常のものに加え、町が補助をして安く受診できるように検診体制も整備しております。

財政の現状では、3年経過して、ようやく合併前後で膨らんだ財政が縮小されてきたと感じていますが、まだまだ色んな課題があります。その一つとして、町は色々な施設を運営しています。本当に5年後、10年後を見据えたときに、その施設を直営として維持すべきなのか、それとも指定管理とすべきなのか、ということを議論いただいて、平成21年度からの施設運営に反映させていきたいと思っております。また、公共施設の運営のあり方について、それぞれの運営を改善していくことだけでなく、施設そのもののあり方についても議論いただきたいと思います。